

【氏名】 Baryshev Eduard

【所属大学院】（助成決定時）九州大学大学院比較社会文化学府

【研究題目】

第一次世界大戦期における日露接近（1914—1917）と『国際社会』

— 英米の立場を中心として —

【研究の目的】

1914～1917年の日露接近という現象が当時の国際政治に決定的な影響を与えつづけたイギリスと、次第にその国際的な地位を高めつつあったアメリカ合衆国という立役者の態度を考慮に入れない限り、正当に語れないと考えられるから、申請者は、本研究において、日露接近に対する英米両国の態度を見極めることによって、当時の「国際社会」は日露関係にどのような影響を及ぼしていたか、日露接近をいかに受け止めたかを明らかにしようとした。具体的に言えば、1) 日露接近と日英同盟の弱体化、2) 日露接近と日米関係の緊張化という問題に焦点を当て、このテーマを検討してみた。さらに、英米両国の立場を解明することを通じて、申請者は日露接近の国際政治的な意義をより深く把握しようとし、列強の政策における日本の地位あるいは東アジアを中心とする諸大国の地政学的な利害関係を解明しようとした。

【研究の内容・方法】

本研究では、申請者は日露接近に対する英米の立場を、アメリカ国内所蔵の一次資料（外交文書など）や二次資料（回想録、定期刊行物など）の調査・分析により考察した。先行研究であまり注目されなかった二次資料を特に綿密に検討し、日露接近の国際社会的な背景を見出してみた。上記の史料の分析を通じて、申請者は次のような問題点を明確にしようとした。

- 1) 第一次世界大戦期において、英国や米国の対日・対露態度はどういう風に変化してきたか。
- 2) 日露秘密同盟の調印を伴った第四回日露協約の締結は英米社会でどういう風に迎えられたか。
- 3) 戦争中、日英同盟に対する英国政府の立場はどういう風に変わってきたか。
- 4) 日露接近が顕在化しつつある当時、米国における日本脅威論はどういう風に進化してきたか。

申請者は、2006年3月15日～3月30日の間に、ワシントンD.C.を訪問し、アメリカ合衆国議会図書館（The Library of Congress）に収蔵されている、1914～1917年に英米両国で出版された新聞雑誌と、米国国務省や英国外務省編の史料（主にマイクロフィルム）を多量に閲覧・複写した。さらに、米国・英国の外交史に照明を当てる書籍を10数冊購入し、

博士論文の執筆に当たり極めて重要な資料を手に入れることができた。

米国・英国・日本・ロシアの史料を比較することにより、申請者は同時代の日露接近国際政治的な意義および各国におけるその受容の特徴をより鮮明でより網羅的に解明することができた。

【結論・考察】

日英同盟改正問題は日本側によって持ち出されたものであった。欧州戦争に巻き込まれた英国は日本の対支政策に対して真正面から抵抗する余裕がなかったが、慎重に日本側の野望を抑制し、日英同盟の効力を復活させようとした。世界大戦開始のとき、英国は日英同盟を弱めうる日露接近や日仏接近の構想に消極的な態度を示したが、1915年8月頃、ロシア戦線での状況が悪化したとき、外交方針を変えざるをえなかった。この時点で、グレイ外相には、日英同盟の精神と矛盾しない日露同盟がロシアに対する武器供給の増加を伴うものであれば、これを歓迎すべきであるという覚悟ができた。

米国で影響力ある地位を占めたドイツ系のユダヤ人を中心とする勢力は日露接近に対して警戒心を抱き、ハースト系の新聞で日露同盟の風説を意図的に煽動しようとしたが、国務省では日露接近が強固な基盤を欠けていることをよく理解し、世論の気運を単なる外交的な圧力的手段として利用しようとした。日露接近に対する脅威の背景には政治戦略的な根拠よりも「黄色人種嫌い」あるいは「スラブ人嫌い」といった文明的な偏見およびジャーナリズムの動きがあった。米国社会が最も重視したのは、経済的な問題とそれと密接に絡み合う太平洋問題であった。米国では、日露接近の脅威は政治的な目的で利用されうるテーマになった。